

第 1 章 総 則

1 目 的

この基準は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 7 条及び第 8 条の 3 の規定に基づく消防同意及び防災規制に係る審査並びに消防用設備等及び佐賀中部広域連合火災予防条例（平成 15 年条例第 15 号）の規定等に係る届出の審査又は検査に必要な事項を定めるとともに、防火対象物の安全性向上に寄与することを目的とする。

2 運用上の留意事項

この基準は、防火に関する規定の運用解釈、取扱いなどの法令基準に基づくものに加え、消防機関として有する火災等の災害に係る知見から安全対策の向上を図るために付加した行政指導事項も含まれている。

これらの指導事項（本基準内では◆で表示）については、防火対象物の安全性向上のために定めたものではあるが、防火対象物の関係者（所有者、管理者及び占有者）、設計者及び施工者等（以下「関係者等」という。）に義務を課すものではなく、あくまでも関係者等の任意の協力があって実現されるものであることを前提としなければならない。

そのため、職員は関係者等に、火災安全性向上の必要性や具体策について火災事故事例や技術的背景等を踏まえた説明を行い、関係者等に判断を委ね、その理解を得てはじめて具現化するものであることに留意する必要がある。

また、当該指導事項については、指導経過等を明確にする等、事務処理上の不均衡を生じないように留意する必要がある。

3 用 語 例

- (1) 法 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）をいう。
- (2) 令 消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）をいう。
- (3) 規則 消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）をいう。
- (4) 危政令 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）をいう。
- (5) 危省令 危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）をいう。
- (6) 条例 佐賀中部広域連合火災予防条例（平成 15 年条例第 15 号）をいう。
- (7) 条則 佐賀中部広域連合火災予防規則（平成 15 年規則第 18 号）をいう。
- (8) 予防規程 佐賀中部広域連合火災予防規程（平成 15 年消防局訓令第 11 号）をいう。
- (9) 建基法 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）をいう。
- (10) 建基令 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）をいう。
- (11) 建基則 建築基準法施行規則（昭和 25 年建築省令第 40 号）をいう。
- (12) 耐火構造 建基法第 2 条第 7 号に規定するものをいう。
- (13) 準耐火構造 建基法第 2 条第 7 号の 2 に規定するものをいう。
- (14) 防火構造 建基法第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- (15) 不燃材料とは、建基法第 2 条第 9 号に規定するものをいう。

